

Q 自主財源の確保の努力は

杉田 恭之 議員



A 市税の収納率が8年連続上昇

厳しい社会情勢の中で、経費削減等の歳出面での努力をしつつも、歳入面での改善策の一つとして、自主財源の確保が求められている。
質問一 自主財源の必要性について。
 二 自主財源確保の具体的な努力は。
 三 市の施設への命名権は。

回答一 (市長) 地方財政の財源の区分は、市税や分担金等の自主財源、地方譲与税や地方交付税等の依存財源があり、用途により一般財源と特定財源に分けられる。自主財源は、法令の範囲内での意思で用途を決められる。行政活動の自主性と安定性確保のために重要な財源である。
 二 歳入のほぼ半分を占める市税の確保が最も重要であり、収納率



市役所ロビー壁面の広告

は8年連続で前年度以上となっている。公共施設等を利用した有料広告での収益のほか、公共施設への自動販売機の設置による収入確保に取り組み、平成26年度予算の合計額は、3775万円を計上している。
 三 施設の維持・運営費を賄うための副次的収入として、財政的な効果がある。利用者の多さから、運動公園や中央図書館が企業のイメージ戦略の対象となることが考えられる。

Q 市と市民の対等なパートナーシップ

大野 洋子 議員

A 新たな時代の要請に応えていく

地域で生活する者が自らの責任で地域の設計をしていくこと、そして地域の実情に沿った自治体運営が求められているという双方の観点から、市が制定に取り組んでいる(仮称)市民基本条例に注目している。
質問一 住民参加の保証や仕組みづくりについて。
 二 情報公開条例など他の条例との関係は。
 三 市の特性や鶴ヶ島らしさについて。

更なる市民参加の仕組みと保証について議論している。
 二 情報公開条例や個人情報保護条例との整合を図るとともに、住民参加や地域で進められている支え合いの取り組みが充実する仕組みについて検討を進め、市民協働推進条例との整合を図る。
 三 市の特性や鶴ヶ島らしさについて、まちづくり審議会で議論しており、また、災害時等の行動根拠についての検討もしている。
回答一 (市長) 市民コメント制度の利用など従来の取り組みに加えて、まちづくり審議会において、従来の一般的な自治基本条例の内容にとらわれず、鶴ヶ島らしい新たな時代の要請に応えられる仕組みづくりを進めていく。

